



2023年5月19日

各位

会社名 日本コンクリート工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 博
(コード: 5269 東証プライム)
問い合わせ先 取締役執行役員 梶田 宜彦
(TEL 03-3452-1025)

経営改善計画の策定について

当社は、2023年度を初年度とする2ヵ年の経営改善計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 計画策定の背景および意義

当社におきましては、2023年度は2021年中期経営計画の最終年度となりますが、計画策定時と比べ原材料価格の上昇や携帯電話基地局向けポール(COP)出荷の急減など事業環境が大きく変化しており、同計画の達成を目指すことは難しい状況にあります。

かかる状況下、早期の業績回復および復配を実現すべく経営改善計画を策定しました。

2. 業績目標

(連結)	2022年度(実績)	2023年度(計画)	2024年度(計画)
売上高	529億円	550億円	575億円
営業利益	△2.2億円	13億円	25億円
経常利益	0.9億円	16億円	28億円
親会社株主に帰属する当期純利益	△4.3億円	8億円	16億円
年間配当金	無配	13円	未定

3. 取組事項

別紙「日コングループ経営改善計画」をご覧ください。

以上



日コングループ 経営改善計画

2023年5月19日

日本コンクリート工業株式会社

本計画策定の背景・意義	・・・・・・・・P.2
連結業績目標	・・・・・・・・P.3
本計画の骨子	・・・・・・・・P.4
短期集中施策の概要	・・・・・・・・P.5～6
持続的成長への取り組み	・・・・・・・・P.7
適合計画の策定・開示に向けて	・・P.8

本計画策定の背景・意義



日本コンクリート工業株式会社
NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

2022年度業績

原材料価格上昇

携帯基地局向けポール
(COP) 出荷急減

→ 対応の遅れ

2021年中期経営計画 (2021~2023) との乖離

	(百万円)
売上高	52,986
営業利益	▲228
経常利益	97
当期純利益	▲439
年間配当 (円/株)	0.0

▶ 利益水準の低下

株価

業績不振等に伴う
株価下落

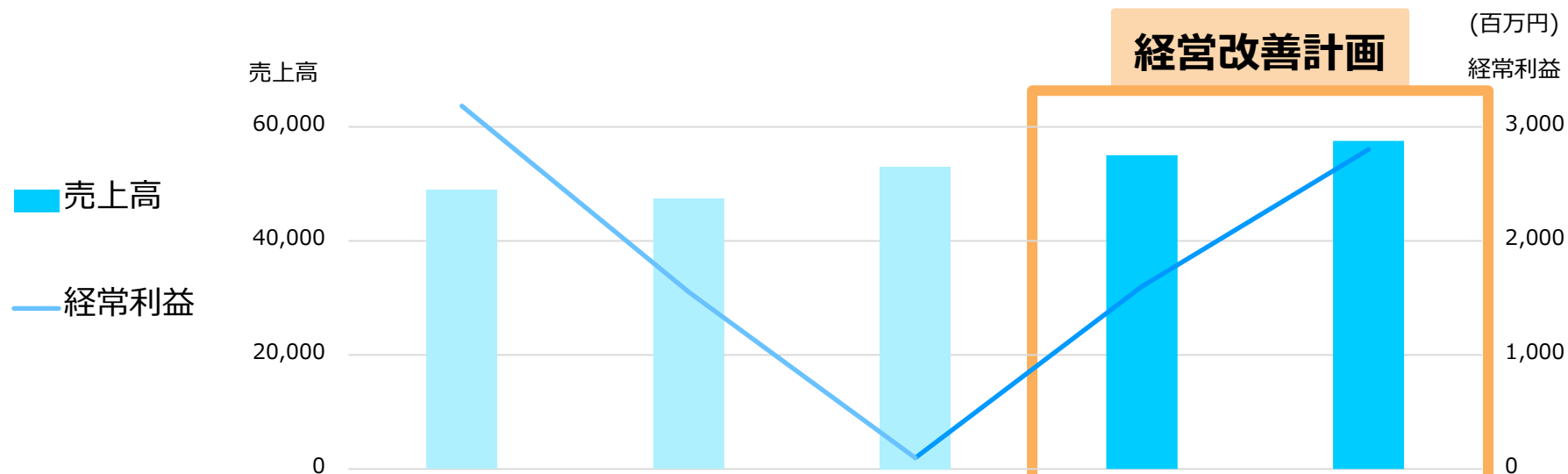
プライム市場上場基準に抵触
(流通株式時価総額)

業績改善が喫緊の課題 (⇒株主還元 (復配) へ)

－ 経営改善計画 －

早急に業績回復の道筋を明確にし、次期中期経営計画に繋げる

連結業績目標



	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画	2024年度 計画
売上高	48,877	47,376	52,986	55,000	57,500
営業利益	2,746	1,228	▲ 228	1,300	2,500
経常利益	3,182	1,553	97	1,600	2,800
親会社株主に帰属する当期純利益	1,870	874	▲ 439	800	1,600
年間配当(円/株)	9.0	9.0	0.0	13.0	
配当性向	27.1%	57.7%	-	90%程度	

前年度無配を踏まえ、2023年度は配当性向を大幅に引き上げ（株主還元強化）

短期集中実施事項

- ① 聖域なき経費削減（業務の棚卸・組織等の見直し）
- ② 製造コスト低減（工場生産体制・製造原価の見直し、生産効率化）
- ③ トラブル対応コスト削減（製造および施工の品質管理強化）
- ④ ポール・PC-壁体の拡販
- ⑤ 原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透
- ⑥ 製造と販売の連携強化によるグループ全体での高利益体質の構築

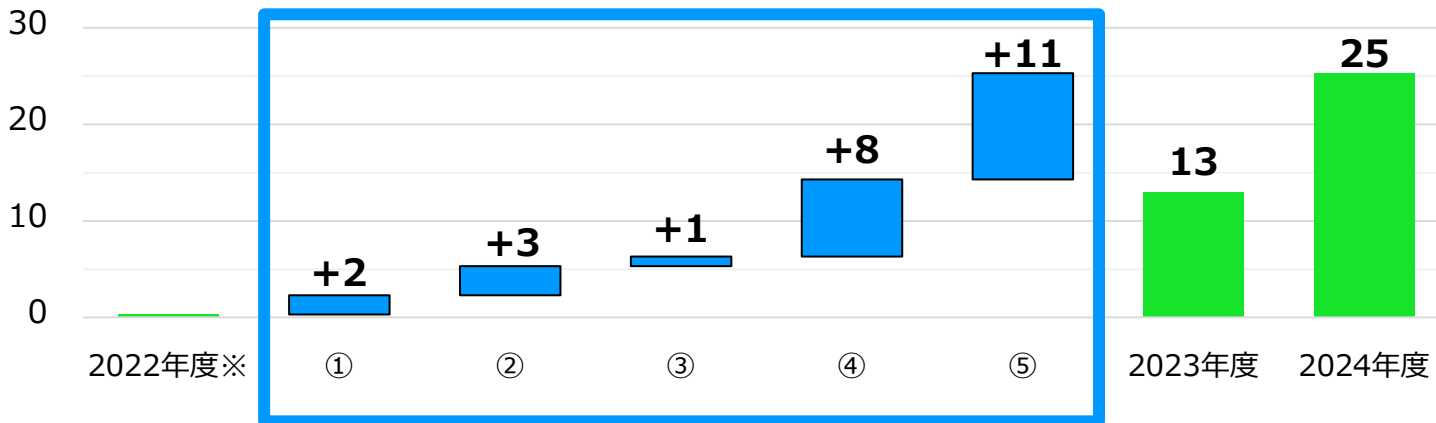
持続的成長への取り組み

既存事業
の強化

事業推進
基盤の
再構築

連結営業利益

(億円)



※当期の特殊要因
(評価減計上)は除く

2024年度の
改善効果(2022年度比)

① 聖域なき経費削減

- ▶ 業務の棚卸を実施しコスト圧縮
- ▶ 組織・体制や管理業務等の見直し・合理化

2億円

② 製造コスト低減（工場生産体制の見直し等）

- ▶ 工場生産体制の見直し
- ▶ 製造原価の見直し・生産効率化推進

3億円

③ トラブル対応コスト削減（品質管理強化）

- ▶ 製造・施工における品質管理強化によるトラブル対応コストの削減

1億円

短期集中施策の概要

2024年度の
改善効果(2022年度比)

④ ポール・PC-壁体の拡販

- ▶ ポールエンジニアリング事業の拡大
- ▶ ポールのシェア拡大
- ▶ PC-壁体事業の拡大



8億円

⑤ 原材料価格上昇分に適応した適正売価の浸透

- ▶ 基礎事業の粗利率改善
- ▶ ポール関連事業は2022年度中に実施(今期以降、通年で効果)
- ▶ 土木製品事業はスライド条項交渉中 (RCセグメント)



11億円

⑥ グループ全体での高利益体質の構築

- ▶ 各事業における責任体制の明確化と
製造・販売の連携強化により各施策を推進



合計
25億円
(営業利益)

既存事業 の強化

基礎事業

- ▶ 施工体制の強化・DX化推進による生産性の向上
- ▶ 設計営業力の強化
- ▶ 設計・営業・工事体制の整備

コンクリート二次製品事業 (ポール・土木)

- ▶ 生産効率化等による競争力強化
- ▶ PC-壁体事業の全国展開・用途開発
- ▶ 営業品目の拡大

環境事業

- ▶ CO2固定化技術の事業化
 - ・グリーンイノベーション基金事業による共同開発
 - ・産学連携
- ▶ CO2固定化商品の拡大
 - ・グリーン製品の開発・展開
(パイル・ポール・土木製品)

事業推進 基盤の 再構築

- ▶ 技術開発・品質管理・安全衛生・情報システムの再構築
- ▶ 人的資本対応
- ▶ 連結経営体制の強化

「上場維持基準への適合に向けた計画」(適合計画)を策定・開示予定(6月)

流通株式時価総額の増加策

経営改善計画の実行による業績回復



復配・配当性向引き上げ

次期中期経営計画(24中経)策定・実行
(2024年5月公表予定)



成長への考え方を説明

統合報告書の作成・公表
(2023年6月公表予定)



非財務情報開示の充実